

## 新潟県

### 地域医療構想の実現は、機能分化・連携強化と医師らの働き方改革、偏在対策の三位一体で

医療機関ごとの利害調整の難しさから、実現の困難さが予想された地域医療構想。新潟県は、並行して医師・医療従事者の働き方改革と医師の偏在対策も進めている。持続可能な医療体制に不可欠な医師の確保という視点が加わったことで「危機意識」の共有が生まれ、構想実現に向けた調整における「摩擦」が小さくなっていく。

「2040年問題」を見据えた医療提供体制をデザインするうえで、新潟県が抱える重要なポイントは次の2つ。1つ目は地政学的な状況、2つ目は県内医師数とその年齢構成だ。

細長い新潟県の北の端から南の端までの距離は、東京・八王子から名古屋、あるいは福岡から鹿児島までの距離に相当する。しかも政令指定都市・新潟市を含む新潟医療圏約90万人のほか、長岡市を含む中越医療圏40万人以上、上越市を含む上越医療圏が20万人以上と、人口が集中する都市圏が分散している。

一方、7つの医療圏に計30ある県立と厚生連の病院に対して、機能や規

模を調節する統廃合が必要である。

#### ■ 地域での救急機能の集約は医師の過重労働解消のため

新潟県では、「I. 医療施設の機能分化と連携の強化」、「II. 医師・医療従事者の働き方改革」、「III. 実効性のある医師偏在対策」を一体的に推進して地域医療構想をまとめていく(図1)。

これをまとめる目的として「将来にわたり持続可能な医療提供体制の実現」と「将来を担う若い医師や看護師等を選ばれる魅力ある圏域、病院の実現」を掲げている。

2021(令和3)年に策定した地域医療構想のグランドデザインでは、地



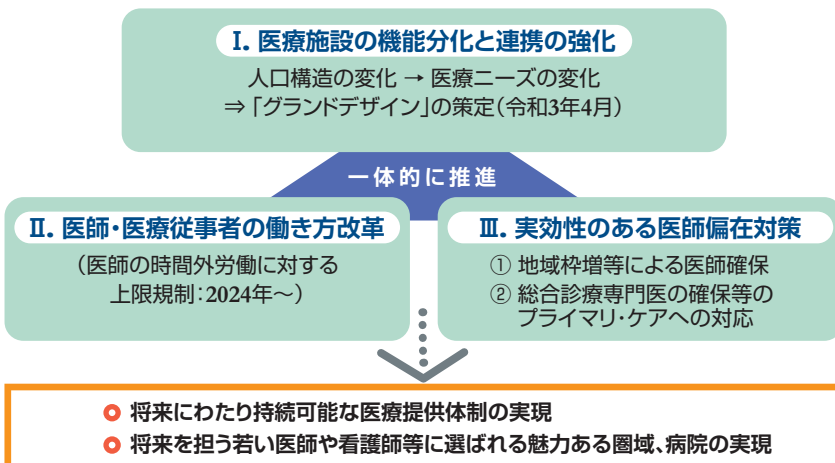
新潟県福祉保健部長  
医師 公衆衛生学修士  
松本 晴樹 氏

域の中核病院と周辺医療機関との役割分担などを確認している。

人口減少地域に共通することだが、高度な専門的治療や手術のニーズは減少していき、高齢者人口が減少に転じるまでは誤嚥性肺炎や心不全、大腿骨骨折などに対応する総合的診療が増加していく(図2)。

新潟県福祉保健部長の松本晴樹氏は地域医療構想の実現に対して、次のように語る。「地域ごとに想定される患者数や高度急性期・急性期・回復期の入院需要予測をベースにした調整のための話し合いを丁寧に進めています。加えて厚生労働省の重点支援区域に佐渡、県央、上越の3区域が選定されました。当初はこちらが提示する需要予測データに対して懐疑的だった方々とも、コロナ禍の受診控えで患者数減を肌で感じたことで危

図1 三位一体の取組と新潟県地域医療構想の目的



出典：新潟県福祉保健部「地域包括ケアシステムを支えるための医療施設の機能分化と連携の強化の方向性について」を改編

機感のようなものを共有できたと感じます。また、新型コロナウイルス感染患者の受け入れ連携で協力・協調関係が強まったところもあります。

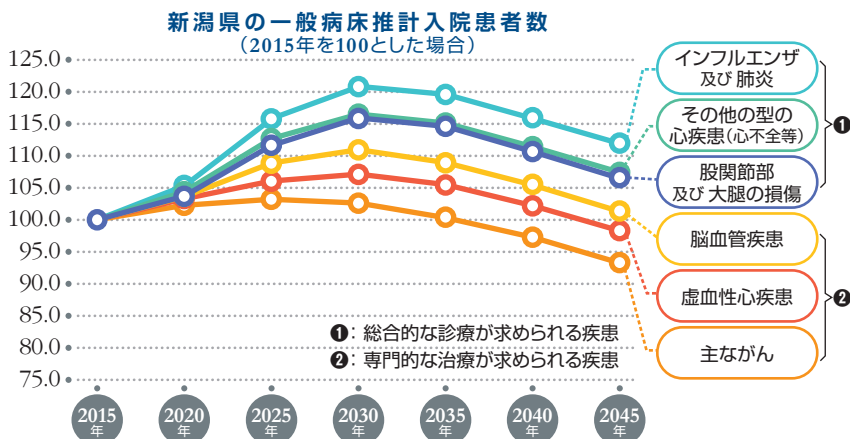
新潟県では医療圏ごとに「地域で高度な医療を支える柱となる病院」を核に「地域包括ケアシステムを支える医療機関」の2つに役割分担をしていく計画だ。後者はさらに休日・夜間の救急受け入れ機能の有無で「救急拠点型」と「地域密着型」に2分する。「救急拠点型」を設定した理由は地域で複数の病院に分散していた救急機能を集約することで、休日・夜間に医師を配置できるシフトが組める医師数を確保するためと言えます。これは働き方改革につながります」と、松本氏は話す。

### ■ 県内の地域医療に携わる若手医師の育成に注力

2つ目のポイント、県内医師数とその年齢構成だが、「医療需要(ニーズ)及び将来の人口・人口構成の変化」、「患者の流出等」、「へき地等の地理的条件」、「医師の性別・年齢分布」、「医師偏在の種別(区域、診療科、入院/外来)」の5要素を考慮して三次医療圏ごとに算出した医師偏在指標は全都道府県のなかで最も低い。

「医師数全体の少なさに加えて、50歳後半から60歳代の医師が多く高齢化を示しています(図3)。この対策として、新潟県は県内市町村と協調しながら、県内外の医学部地域枠を拡大しています。2023年度は新潟大学を含む10大学で最大70人を募集します。ほぼ医学部1つ分ですね(松本氏)。

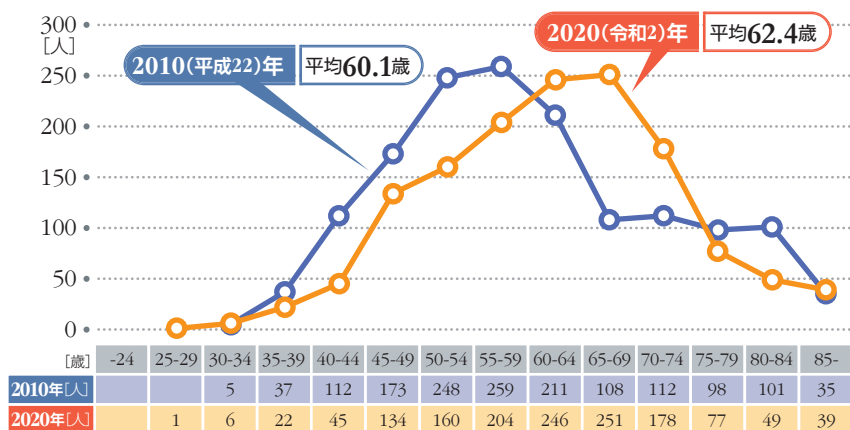
図2 入院医療ニーズの変化への対応



今後、誤嚥性肺炎、心不全などの内科系疾患や大腿骨骨折など、総合的な診療が求められる疾患が増加。→ 高齢者の急性期疾患や急性期を脱した患者の受け皿となる「地域包括ケアシステムを支える医療機関」が重要な役割を担う。

出典：新潟県福祉保健部「地域包括ケアシステムを支えるための医療施設の機能分化と連携の強化の方向性について」を改編。グラフは、厚生労働省「平成29年患者調査」

図3 新潟県における年齢階級別診療所従事医師数



2020年の診療所従事医師の平均年齢は62.4歳。10年前(2010年時点)と比較すると、35~59歳はマイナス264人、60~74歳はプラス244人となっており、高齢化が進んでいる。

出典：新潟県福祉保健部「地域包括ケアシステムを支えるための医療施設の機能分化と連携の強化の方向性について(その2)」を改編。グラフは、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計(調査)」

加えて、卒後の初期臨床研修プログラムを魅力的なものにして、県内定着を図っていく。「県内のどの研修病院にいても専門医取得が遅れないように地域医療構想のなかで病院機能の集約を進めていますし、コモンディーズに対応できる総合医としてのスキルも身に付きます(松本氏)。

さらに新潟県は、並行してリーダー

シップやマネジメントを学べるインベーター育成臨床研修コースを開業している。俯瞰的な視点から新潟県の地域医療を的確に把握し、無理のない診療体制構築に寄与する臨床現場の人材の育成を目指したものである。

新潟県の地域医療構想は働き方改革と医師偏在対策を包括したことで、医療機関間の「摩擦」を抑えていく。